

運営状況概要書

(公益 100)

法人名：

秋田県信用保証協会

設立年月日 昭和26年4月24日

1 法人の概要

代表者職氏名	会長 長嶋 直哉	基本財産等	20,041,803千円	県出資等額及び比率	6,868,982千円	(34.3%)	所管部課名	産業労働部産業政策課	
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。								
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。								
関連法令、県計画	信用保証協会法								
役員数 (R7.7.1現在)	理事	監事	評議員	計	職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		9	72(1)
	4	11	1	2	5	13	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。		

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	<u>・安定的経営の継続</u>	<u>・公益的事業の安定実施</u>
目標	県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000企業					
取組	力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。					

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
経常収入	3,457,693	3,177,015
自主事業収入	2,974,726	2,673,633
運用益収入	250,444	251,597
その他	232,523	251,785
経常支出	2,140,381	2,119,497
業務費	832,890	864,638
人件費	532,555	559,172
経常利益（損失）	1,317,312	1,057,518
経常外収入	5,463,997	5,643,953
経常外支出	5,492,471	6,103,752
経常外収支差額	28,474	459,799
制度改革促進基金取崩額		
当期収支差額	1,288,837	597,719

貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
流動資産	32,218,977	30,904,772
固定資産	306,934,870	280,191,783
資産計	339,153,847	311,096,555
流動負債		
短期借入金		
固定負債	312,893,535	284,238,524
長期借入金		
負債計	312,893,535	284,238,524
資本金	10,847,937	10,847,937
利益剰余金等	15,412,375	16,010,094
純資産計	26,260,312	26,858,031
負債・純資産計	339,153,847	311,096,555

<主な経営指標>

項目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益 ÷ 経常費用)	161.5%	149.9%	11.7
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)			
自己資本比率 (純資産計 ÷ 負債・純資産計)	7.7%	8.6%	+ 0.9
有利子負債比率 (有利子負債 ÷ 純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況 (単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
429,923	429,923	100.0%

県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出	16,762	50,419	県中小企業融資制度に係る損失補償額
年度末残高	6,340,597	6,435,740	県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金

法人名：

秋田県信用保証協会

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 保証利用企業者数：13,785企業（前年度：14,199企業、目標：13,000企業） 保証漫透率：47.5%（前年度：48.9%、目標：44.8%） 保証漫透率 = 保証利用企業者数 : 13,785企業 / 県内中小企業者数 : 29,042企業			【令和6年度実績】 経常収支差額：1,057,518千円（前年度：1,317,312千円） 経常外収支差額：459,799千円（前年度：28,474千円） 当期収支差額：597,719千円（前年度：1,288,837千円）		
【自己評価】 目標とする保証利用企業者数については、コロナ禍における利用急増の反動減等から、前年度と比較して414企業の減少となり、保証漫透率も前年度比で1.4%の減少となつたが、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援（238企業（前年度：243企業））や伴走支援型特別保証（263企業（前年度：180企業））に取り組んだほか、県資金向上私募債（56企業）など政策保証の推進により、目標の13,000企業（106.0%）を達成した。			【自己評価】 保証料収入が予算額を49百万円余り上回ったこと、また、業務費が予算を75百万円余り下回るなどしたことから、当期収支差額は予算を73百万円余り上回った。 なお、県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失保証金50,419千円を受領している。		

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 目標13,000企業に対し、利用企業者数が13,785企業と上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。 中小企業の多様な資金需要に応えるための金融支援をはじめ、創業支援や事業承継、事業再生支援の促進にも努め、多くの企業に対し実効性の高い経営支援を実施し、企業の発展による県内経済の活性化につながる活動を期待している。			【所管課評価】 県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金を支援しているが、当該損失補償は中小企業振興のため信用保証協会による積極的な保証承諾を促すことを目的としており、また、法人の経営状況については、収支差額が約6億円の黒字であるほか、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、経営状況は良好であると認められることから、A評価とする。		

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	行動計画における取組について、前年度から実績が減少しているものの、目標を達成しているほか、経営状況についても約6億円の黒字を達成していることから、安定した法人運営であると評価できる。 創業支援、事業承継、事業再生支援等の経営支援を実施しており、企業の経営改善や発展に寄与していると言える。

【委員からの提言】

新型コロナウイルス感染症関連の融資に係る求償権償却の増加が危惧されることから、返済負担に資金繰りが追いついていない中小企業に対する支援の強化が求められている。 創業や事業承継、経営革新等の成長企業に対してのみならず、経営が悪化している地元企業に対しても関係団体や金融機関等との連携した伴走支援を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
経営の安定に支障をきたしている中小企業（特に、過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされている中小企業）、事業承継に課題を抱える中小企業等を重点支援先として定め、資金繰り支援にとどまらず、関係団体や金融機関等との連携を一層強化し、伴走型の経営支援・再生支援の積極的な実施に注力していく。	今後も黒字経営の確保に努めるよう働きかけるとともに、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援のほか、創業や事業承継、経営革新等の成長企業のみならず、経営悪化企業やコロナ関連融資の返済が負担となっている企業に対しても、関係団体や金融機関等との連携による伴走支援をさらに強化するよう指導・助言を行う。